



平成18年5月17日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9890 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 矢部 彰造
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 志水 直樹 TEL (0545) 36-1000

決算取締役会開催日 平成18年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	40,371	(△4.5)	709	(△27.6)	868	(△24.5)
17年3月期	42,286	(△1.2)	979	(△10.3)	1,151	(△10.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	181	(△69.3)	15	75	—	—	1.6	3.1
17年3月期	590	(3.4)	54	98	—	—	5.4	4.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 10,464,126株 17年3月期 10,431,771株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	7	50	156	95.2	1.4
17年3月期	12	00	6	00	126	21.4	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円50銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	28,028	11,172	39.9	1,069	63
17年3月期	27,903	11,040	39.6	1,046	42

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 10,429,346株 17年3月期 10,534,346株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 110,854株 17年3月期 5,854株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	18,300	400	35	7	50	—	—
通期	37,400	1,000	300	—	—	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円76銭

※ なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料連結の6ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,333,097		1,180,296		△152,800	
2		237,575		190,694		△46,881	
3		5,857,219		4,931,383		△925,835	
4		25,295		26,378		1,083	
5		4,444		9,216		4,771	
6		15,118		63,741		48,622	
7		75,478		51,923		△23,554	
8		400,000		—		△400,000	
9		174,196		204,136		29,940	
10		△226		△204		21	
		8,122,198	29.1	6,657,565	23.8	△1,464,632	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	9,582,741		9,877,732		294,991	
		4,248,925	5,333,816	4,599,422	5,278,309	350,497	△55,506
2		1,988,274		1,893,740		△94,533	
		1,451,164	537,110	1,422,982	470,758	△28,181	△66,352
3		182,772		159,852		△22,920	
		133,377	49,395	124,931	34,920	△8,445	△14,475
4		61,820		52,825		△8,994	
		50,651	11,168	44,455	8,370	△6,196	△2,798
5		127,788		111,780		△16,008	
		92,286	35,501	83,566	28,213	△8,719	△7,288
6	※1		4,964,069		4,756,832		△207,237
7			—		222,335		222,335
		10,931,061	39.2	10,799,739	38.5	△131,322	
(2) 無形固定資産							
1		369,887		363,637		△6,250	
2		46,643		48,613		1,969	
3		21,206		21,206		—	
4		2,044		1,904		△140	
		439,781	1.6	435,360	1.5	△4,421	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,142,345		1,458,302		315,956	
2 関係会社株式		1,047,717		1,147,717		100,000	
3 長期貸付金		110,277		100,784		△9,492	
4 関係会社長期貸付金		2,300,900		3,818,472		1,517,572	
5 従業員長期貸付金		530		216		△314	
6 破産債権等		2,393		2,393		—	
7 長期前払費用		171,481		118,575		△52,906	
8 繰延税金資産		31,047		61,207		30,159	
9 差入敷金・保証金		3,445,806		3,229,583		△216,222	
10 出店仮勘定		21,000		21,000		—	
11 その他		139,646		180,470		40,823	
12 貸倒引当金		△2,482		△2,474		7	
投資その他の資産合計		8,410,663	30.1	10,136,248	36.2	1,725,584	
固定資産合計		19,781,507	70.9	21,371,348	76.2	1,589,841	
III 繰延資産							
社債発行費		—	—	—	—	—	
資産合計		27,903,705	100.0	28,028,914	100.0	125,209	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,820,101		532,928		△1,287,172	
2 買掛金		2,416,649		3,262,601		845,951	
3 短期借入金	※1、6	5,220,000		5,131,000		△89,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1、6	1,828,246		1,712,896		△115,350	
5 未払金		806,788		810,960		4,171	
6 未払法人税等		309,400		68,265		△241,135	
7 未払消費税等		—		139,482		139,482	
8 未払費用		12,082		2,829		△9,252	
9 前受金		35,250		9,650		△25,599	
10 預り金		29,964		64,442		34,478	
11 賞与引当金		87,918		80,960		△6,958	
12 その他		41,443		2,653		△38,789	
流動負債合計		12,607,844	45.2	11,818,670	42.1	△789,173	
II 固定負債							
1 社債		500,000		500,000		—	
2 長期借入金	※1、6	3,037,508		3,704,612		667,104	
3 退職給付引当金		285,667		284,087		△1,579	
4 役員退職慰労引当金		93,300		129,440		36,140	
5 預り敷金・保証金		325,270		410,811		85,541	
6 その他		13,516		9,116		△4,399	
固定負債合計		4,255,261	15.2	5,038,068	18.0	782,806	
負債合計		16,863,106	60.4	16,856,738	60.1	△6,367	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		1,198,310	4.3		1,198,310	4.3	—
II 資本剰余金								
資本準備金		1,076,340			1,076,340			—
資本剰余金合計			1,076,340	3.9		1,076,340	3.8	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		195,121			195,121			—
2 任意積立金								
別途積立金		7,945,000			8,245,000			300,000
3 当期未処分利益		433,231			155,812			△277,419
利益剰余金合計			8,573,353	30.7		8,595,934	30.7	22,580
IV その他有価証券評価差額 金	※5		198,334	0.7		413,204	1.5	214,870
V 自己株式	※4		△5,738	△0.0		△111,613	△0.4	△105,875
資本合計			11,040,599	39.6		11,172,175	39.9	131,576
負債及び資本合計			27,903,705	100.0		28,028,914	100.0	125,209

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			42,286,226	100.0		40,371,959	100.0		△1,914,266
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		5,887,924			5,857,219				△30,705
2 当期商品仕入高		32,882,131			30,334,723				△2,547,407
合計		38,770,055			36,191,942				△2,578,113
3 期末商品たな卸高		5,857,219	32,912,836	77.8	4,931,383	31,260,559	77.4	△925,835	△1,652,277
売上総利益			9,373,389	22.2		9,111,400	22.6		△261,989
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		1,122,024			944,376				△177,648
2 給料手当		2,369,356			2,411,058				41,701
3 賞与		282,665			257,425				△25,239
4 賞与引当金繰入額		87,918			80,960				△6,958
5 退職給付引当金繰入額		102,945			65,782				△37,162
6 役員退職慰労引当金繰入額		16,360			13,090				△3,270
7 法定福利費		268,014			283,704				15,689
8 水道光熱費		472,830			501,293				28,463
9 不動産賃借料		1,228,009			1,213,464				△14,545
10 機器賃借料		314,930			335,426				20,495
11 減価償却費		520,089			532,017				11,928
12 その他		1,608,554	8,393,700	19.9	1,763,609	8,402,210	20.8	155,055	8,509
営業利益			979,688	2.3		709,190	1.8		△270,498
IV 営業外収益									
1 受取利息		36,177			59,365				23,188
2 受取配当金		5,827			6,634				806
3 受取家賃		119,897			143,048				23,150
4 受取手数料		85,278			54,267				△31,011
5 仕入割引		80,468			22,463				△58,005
6 その他		69,579	397,229	0.9	72,070	357,848	0.9	2,490	△39,380

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		133,691			127,700			△5,991	
2 社債利息		6,350			6,350			—	
3 社債発行費償却		5,333			—			△5,333	
4 不動産賃貸費用		47,909			41,847			△6,061	
5 その他		32,626	225,910	0.5	22,626	198,524	0.5	△10,000	△27,386
経常利益			1,151,007	2.7		868,514	2.2		△282,493
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		86,468			—			△86,468	
2 保険解約金		—			55,826			55,826	
3 その他		3,122	89,590	0.2	29	55,855	0.1	△3,092	△33,734
VII 特別損失									
1 固定資産除却等損	※1	93,864			131,048			37,184	
2 退職給付会計基準変更時 差額		28,674			—			△28,674	
3 減損損失		—			396,278			396,278	
4 事故補償金		34,000			—			△34,000	
5 商品評価損		—			21,993			21,993	
6 役員退職慰労引当金繰入 額過年度分		—			23,730			23,730	
7 その他		1,868	158,409	0.3	6,264	579,314	1.4	4,395	420,905
税引前当期純利益			1,082,188	2.6		345,055	0.9		△737,133
法人税、住民税 及び事業税		519,499			311,933			△207,566	
法人税等調整額		△28,121	491,378	1.2	△148,307	163,626	0.4	△120,186	△343,070
当期純利益			590,810	1.4		181,429	0.4		△409,380
前期繰越利益			69,712			52,790			△16,922
中間配当額			63,206			78,407			15,201
自己株式処分損			164,085			—			△164,085
当期末処分利益			433,231			155,812			△277,419

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			433,231		155,812		△277,419
II 利益処分額							
1 配当金		63,206		78,220		15,014	
2 取締役賞与金		17,235		16,576		△659	
3 任意積立金							
別途積立金		300,000	380,441	20,000	114,796	△280,000	△265,644
III 次期繰越利益			52,790		41,016		△11,774

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ホームセンター 店舗……………売価還元法によ る原価法 配送センター…移動平均法によ る原価法 業務スーパー店…売価還元法によ る原価法 電機店……………最終仕入原価法 ハード・オフ店…売価還元法によ る原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ホームセンター 店舗……………売価還元法によ る原価法 配送センター…移動平均法によ る原価法 業務スーパー店…売価還元法によ る原価法 ハード・オフ店…売価還元法によ る原価法 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物付属設備を除く) については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物(建物付属設備 含む) 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～17年 車両運搬具 4～5年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10 年。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3 年間)で均等償却しております。	社債発行費 -----

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差額(143,378千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、396,278千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております(前事業年度124,839千円、当事業年度108,617千円)。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,550千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">771,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,977,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,748,591千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,437,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,058,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,517,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,012,750千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,128,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,540,200株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">7,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関に対する借入債務</td> <td style="text-align: right;">836,977千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,854株であります。</p> <p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が198,334千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち2,000,000千円、一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,400,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合 	建物	771,120千円	土地	3,977,470千円	計	4,748,591千円	短期借入金	1,437,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	1,058,242千円	長期借入金	2,517,508千円	計	5,012,750千円	普通株式	35,128,000株	普通株式	10,540,200株	仕入先に対する買入債務	7,569千円	金融機関に対する借入債務	836,977千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">738,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,416,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,155,380千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,261,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,290,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,218,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,128,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,540,200株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">6,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関に対する借入債務</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式110,854株であります。</p> <p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が413,204千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合 	建物	738,567千円	土地	3,416,812千円	計	4,155,380千円	短期借入金	2,261,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	667,488千円	長期借入金	2,290,012千円	計	5,218,500千円	普通株式	35,128,000株	普通株式	10,540,200株	仕入先に対する買入債務	6,147千円	金融機関に対する借入債務	240,000千円
建物	771,120千円																																												
土地	3,977,470千円																																												
計	4,748,591千円																																												
短期借入金	1,437,000千円																																												
一年以内返済予定 長期借入金	1,058,242千円																																												
長期借入金	2,517,508千円																																												
計	5,012,750千円																																												
普通株式	35,128,000株																																												
普通株式	10,540,200株																																												
仕入先に対する買入債務	7,569千円																																												
金融機関に対する借入債務	836,977千円																																												
建物	738,567千円																																												
土地	3,416,812千円																																												
計	4,155,380千円																																												
短期借入金	2,261,000千円																																												
一年以内返済予定 長期借入金	667,488千円																																												
長期借入金	2,290,012千円																																												
計	5,218,500千円																																												
普通株式	35,128,000株																																												
普通株式	10,540,200株																																												
仕入先に対する買入債務	6,147千円																																												
金融機関に対する借入債務	240,000千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 固定資産除却等損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">29,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,328千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,864千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	固定資産除却損		建物	42,101千円	構築物	2,850千円	機械及び装置	264千円	解体撤去費用	29,990千円	その他	122千円	計	75,328千円	固定資産売却損		建物	16,314千円	構築物	2,221千円	計	18,536千円	総計	93,864千円	<p>※1 固定資産除却等損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,048千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸物件6件</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">342,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: right;">54,041千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸物件等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを3%により割り引いて算出しております。</p>	固定資産除却損		建物	68,578千円	構築物	25,601千円	機械及び装置	4,643千円	工具器具備品	1,134千円	長期前払費用	3,266千円	解体撤去費用	21,037千円	借地権	6,250千円	その他	536千円	計	131,048千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円	建物他	54,041千円	合計			396,278千円
固定資産除却損																																																											
建物	42,101千円																																																										
構築物	2,850千円																																																										
機械及び装置	264千円																																																										
解体撤去費用	29,990千円																																																										
その他	122千円																																																										
計	75,328千円																																																										
固定資産売却損																																																											
建物	16,314千円																																																										
構築物	2,221千円																																																										
計	18,536千円																																																										
総計	93,864千円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	68,578千円																																																										
構築物	25,601千円																																																										
機械及び装置	4,643千円																																																										
工具器具備品	1,134千円																																																										
長期前払費用	3,266千円																																																										
解体撤去費用	21,037千円																																																										
借地権	6,250千円																																																										
その他	536千円																																																										
計	131,048千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
静岡県	賃貸物件6件	土地	342,236千円																																																								
		建物他	54,041千円																																																								
合計			396,278千円																																																								

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,566,360	105,629	1,671,990	取得価額 相当額	1,860,182	63,081	1,923,264
減価償却 累計額 相当額	743,566	66,144	809,710	減価償却 累計額 相当額	941,695	30,856	972,551
期末残高 相当額	822,794	39,485	862,280	期末残高 相当額	918,487	32,225	950,712
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	269,771千円			1年以内	274,321千円		
1年超	613,627千円			1年超	694,521千円		
計	883,399千円			計	968,842千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	293,996千円			支払リース料	322,180千円		
減価償却費相当額	278,793千円			減価償却費相当額	303,881千円		
支払利息相当額	15,266千円			支払利息相当額	15,279千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,938千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,481千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,092千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,904千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,478千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">10,998千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,280千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,572千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">△17,728千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△130,796千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△148,524千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,938千円	未払事業税	25,481千円	未払社会保険料	4,092千円	未払事業所税	2,904千円	未払費用	7,235千円	その他	824千円	合計	75,478千円	退職給付引当金	113,524千円	役員退職慰労引当金	37,077千円	長期前払費用	10,998千円	一括償却資産	5,489千円	投資有価証券評価損	4,202千円	その他	8,280千円	合計	179,572千円	保証金利息	△17,728千円	その他有価証券評価差額金	△130,796千円	合計	△148,524千円	繰延税金資産の純額	31,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,173千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,923千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,439千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,481千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,524千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,101千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,786千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,751千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,986千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">△21,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△272,498千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△293,778千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,207千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,173千円	未払事業税	8,998千円	未払事業所税	8,834千円	その他	1,917千円	合計	51,923千円	退職給付引当金	112,896千円	役員退職慰労引当金	51,439千円	減価償却超過額	19,481千円	長期前払費用	13,524千円	投資有価証券評価損	5,101千円	一括償却資産	2,786千円	減損損失	136,004千円	その他	13,751千円	合計	354,986千円	保証金利息	△21,280千円	その他有価証券評価差額金	△272,498千円	合計	△293,778千円	繰延税金資産の純額	61,207千円
賞与引当金	34,938千円																																																																								
未払事業税	25,481千円																																																																								
未払社会保険料	4,092千円																																																																								
未払事業所税	2,904千円																																																																								
未払費用	7,235千円																																																																								
その他	824千円																																																																								
合計	75,478千円																																																																								
退職給付引当金	113,524千円																																																																								
役員退職慰労引当金	37,077千円																																																																								
長期前払費用	10,998千円																																																																								
一括償却資産	5,489千円																																																																								
投資有価証券評価損	4,202千円																																																																								
その他	8,280千円																																																																								
合計	179,572千円																																																																								
保証金利息	△17,728千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△130,796千円																																																																								
合計	△148,524千円																																																																								
繰延税金資産の純額	31,047千円																																																																								
賞与引当金	32,173千円																																																																								
未払事業税	8,998千円																																																																								
未払事業所税	8,834千円																																																																								
その他	1,917千円																																																																								
合計	51,923千円																																																																								
退職給付引当金	112,896千円																																																																								
役員退職慰労引当金	51,439千円																																																																								
減価償却超過額	19,481千円																																																																								
長期前払費用	13,524千円																																																																								
投資有価証券評価損	5,101千円																																																																								
一括償却資産	2,786千円																																																																								
減損損失	136,004千円																																																																								
その他	13,751千円																																																																								
合計	354,986千円																																																																								
保証金利息	△21,280千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△272,498千円																																																																								
合計	△293,778千円																																																																								
繰延税金資産の純額	61,207千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	2.5%	課税留保金額に対する税額	2.1%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	特別控除額	△0.6%	住民税均等割等	6.5%	課税留保金額に対する税額	0.5%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																						
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																								
住民税均等割等	2.5%																																																																								
課税留保金額に対する税額	2.1%																																																																								
その他	△1.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																								
特別控除額	△0.6%																																																																								
住民税均等割等	6.5%																																																																								
課税留保金額に対する税額	0.5%																																																																								
その他	2.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																								

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046円42銭	1,069円63銭
1株当たり当期純利益	54円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	15円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	590,810	181,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,235	16,576
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	17,235	16,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,575	164,853
期中平均株式数(千株)	10,431	10,464

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。